

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 投野由紀夫 印

学位申請者 村越亮治

論文名 The Development of the Grammatical Features in Japanese Upper Secondary School Students' English Compositions: A Longitudinal Study

【審査結果】

本論文の審査委員会は、投野由紀夫を主査とし、副査として研究指導委員会より根岸雅史（主任指導教員）、吉富朝子、さらに高島英幸（本学名誉教授）、外部審査委員として高山芳樹（東京学芸大学教授）の計5名によって構成され、2021年2月27日にZoomによるオンライン形式の上記論文の審査ならびに口述による最終試験を行った。その結果、審査委員会は全員一致で、学位申請者に対し博士（学術）の学位を授与するのが適当であるとの結論に達した。

【論文の概要】

本論文は日本人英語学習者の文法知識の使用状況とその発達について調査した研究である。特に学習段階が上がるにつれて使用可能になる文法事項には一定の傾向があることが最近の第二言語習得理論や第二言語学習者プロファイリング研究では知られており、その傾向が日本人英語学習者にはどのように当てはまるか、その特徴は何か、を知ることが指導や評価には重要な意義を持っている。村越氏の論文はこのような目的から自分の教えている生徒の実態を実証的なデータをもとに長期的に観察し裏付けようとした試みであると言える。

調査対象は、村越氏が指導した高校生209名で、3年間の手書きによる自由英作文データを自ら書き起こし電子化をした。この英作文データの総数は1500件にも及ぶ。さらに英作文の1文1文に使用された多種多様な文法項目を目視により全文に文法カテゴリーのアノテーションを独自に施した。それらの文法項目の出現の有無を、二値データとしてラッシュ・モデルで解析し、個々の文法項目難易度と学習者の能力をロジット値で同一尺度上に投影、3年間の経年データから文法項目難易度の推定と文法使用の変化を見た。

第1章では、大きな研究の背景として、学習者の英語学習の指針となる文部科学省の外国語教育に関する提言・目標設定の解説を行い、改訂された学習指導要領の前段階で行われた全国規模の英語力調査結果で見られた指導と実際の運用能力の乖離を示しながら、指

導と定着の実態を文法項目の観点から検証するという本研究の目的を明確化している。

第2章では、文法項目のレベル別指導と評価の1つの事例として、英語学習者の産出言語のさまざまな特性をプロファイリングした **English Profile Programme** についての文献レビューを行い、本研究の分析対象となる CEFR レベルが付与された文法項目について詳説している。次に、指導・学習のための文法項目が CEFR レベルでリスト化されているいくつかの資料 (**English Grammar Profile, Core Inventory of General English, CEFR-J Grammar Profile**) を紹介している。さらに、文法項目の習得・発達に関わる第二言語習得研究を概観し、後に本研究での特定の文法項目の分析に際して参照するための先行研究の整理を行っている。最後に、本研究の基盤となっている日本人英語学習者の英作文における文法使用に関する研究を紹介し、これらの先行研究と本研究とのつながりを解説している。

次に、第3章で、本研究の研究計画および主たるデータの分析と結果を提示している。データとなる英作文については、段階的な授業シラバスに基づき、年次ごとにトピックとテキスト・タイプが異なるタスクとなっている。その1～3学年次に書かれた3つの英作文をそれぞれ分析し、どのような文法項目が使えるようになっているか調査した。まず、第2章で概観した文法プロフィール資料に基づき、CEFR レベル (A2～B1) を弁別する基準特性となる文法項目と、中学校検定教科書で目標文法として挙げられている文法項目をリストにした。次に、そのリストを用いて、3年間の英作文データを1件ずつ目視で確認し、各文に使用された文法項目をチェックし、1/0の2値データ (1: 正確な使用が見られる, 0: 誤った使用が見られる/使用が見られない) に分類した。そして、コンピュータ・ソフトウェア (FACET) でラッシュ・モデルに基づく分析を行い、それぞれの文法項目の項目難易度と学習者の能力値を求め、そのロジット値を元に同一尺度上に投影し、その分布状況を調べることで、当該学習者集団が使えるようになっていると判断できる文法項目の特定を試みた。結果として、高校1, 2年次の英作文データからは、中学校1, 2年次の既習文法項目のみが抽出され、高校3年次になってようやく、中学校3年次に学習した文法項目を英作文の中で使えるようになっていることがわかった。

また、英作文における文構造の複雑さについても調査し、別の側面から文法運用能力の発達を見ることを試みた。前述の **English Profile Programme** の研究から、異なる CEFR レベルでの数値がわかっている平均発話長 (**Mean Length of Utterance; MLU**) を取り上げ、これを文構造の複雑さの指標として、その推移を調べた。高校1年次では MLU 値が A2 レベルにも届かず、高校3年次でも A2 レベルの上位にとどまっていることがわかった。しかしながら、**Friedman** 検定および多重比較によって、1～3年次で統計学的に有意な向上が確認でき、緩やかながらその発達が確認できた。さらに、流暢さの指標としての作文の総語数と MLU の相関係数を調べたところ、学年を追うごとに、それらの相関が高くなっていることがわかった。同様に、それぞれの英作文タスクと同時期に受験した民間英語試験のライティングスコアと MLU の相関を見たところ、3年次で弱い相関が認められた。最

後に、特定の被験生徒によって書かれた、3年間の英作文タスクをサンプルとして取り上げ、それぞれに見られる文法特性について質的分析を行い詳述している。

第4章では、別の学習者集団（高校1年～3年）によって書かれた英作文データの分析による、タスクの違いに起因して使われる文法項目の特定について述べている。この学習者集団は、民間英語試験のスコア比較により、本研究の主たる被験者とほぼ同レベルの英語力を持っていると判断できた。この追分析を行った理由は、主たる被験者は各学年で異なる英作文を書いているため、ある文法項目の使用が、文法知識の発達によるものなのか、特定のタスクで必要とされたためなのか、判然としなかったからである。この集団には、主たる被験者が異なる学年次に書いた3つの英作文すべてに、各学年で同時期に取り組んでもらい、3つの異なる英作文タスクの間で、文法項目の出現状況に違いがあるかどうかを調査した。同じ文法項目リストで、3つのタスクにおける文法項目の正確な使用の有無を調べて、得られた同じ学習者の1/0データのセット（3タスク×3学年）をCochran's Q検定にかけ、出現が有意に異なる項目を、タスクに依存して出現する文法項目と判定した。さらに、3つの英作文タスクのそれぞれで、特徴的に高頻度に出現している文法項目を特定した。

第5章では、第3章で示したラッシュ・モデルの分析で抽出された経年の文法項目について、それぞれの出現理由を考察するとともに、最も高い項目難易度を示した項目およびその被験生徒も使わなかった項目について、出現しなかった理由を推察した。また、追研究のデータ（同時に書かれた3つの英作文データ）の分析で特定した、各タスクの高頻度項目について、それぞれの出現理由について考察を行った。その後、この追研究でタスク依存であると判断した項目を、主たる被験者の各学年のタスクで抽出された文法項目から除外し、残った項目をタスク依存のない項目としてその経年変化を見たところ、発達傾向が認められた。質的な分析として、特定の文法項目について定型表現的使用から発展的な使用への移行状況を調べたところ、3年間を通じて定型表現的使用が大きな割合を占めながらも、徐々に発展的に使用できるようになっている項目が見取れた。また同じ文法項目でも、文中での働きが発展的に多様化しているものがあることも確認された。さらに、MLUと語数、MLUと民間英語試験のライティングスコアの相関について考察し、MLUの向上が英作文の質的向上にある程度寄与していると推察した。

本研究の教育的示唆としては、文法項目は文脈と合わせて教え、さまざまなタスクで使わせることが必要であるということ、学習者のニーズに合った指導のために、学習者の産出言語の発達をシラバスデザインに活かすこと、タスクと文法項目の関連をさらに調査することで、文法項目のチェックリスト方式をより効率的なライティング評価に活かすことを挙げている。一方、本研究の限界および今後の展望としては以下の点を述べている。まず、本研究の被験者は1校（ないし追研究対象を含めた2校）の高校生で、能力値の範囲はかなり狭いものである。また、今回の文法項目の使用判断は「有るか無いか」であった

が、中間言語や使用を試みた上での誤用について調べる余地がある。さらに、1回以上の使用をもって「使える」と判断したが、何らかの方法でより安定した使用を見取る必要がある。英作文データの有効活用という点では、さらなる分析の可能性はある。

第6章の結論では、学習した文法項目が産出言語として自在に使えるようになるには時間がかかるということが、データ分析からあらためて明らかになった点を強調した。また、文部科学省が卒業時の到達目標とする「B1レベルの英語力」の一部としてのB1レベルの文法項目は、少なくとも高校3年次のはじめまでには、今回の分析手法では抽出されなかった。これによる指導と評価の時差を意識した教育的介入が必要であるということが指摘された。また、文の複雑さを示す Mean Length of Utterance (MLU)については、徐々にではあるが有意に向上しており、作文を継続的に書かせることで書く力の向上への寄与が推察された。

【審査の概要及び評価】

公開審査ならびに最終試験は、2021年2月27日にZoomによるオンライン審査の形で行われた。申請者が博士論文の概要を約45分で発表したのち、審査員との質疑応答が行われた。約120分間の公開審査の後、審査委員会で最終意見交換を行い、下記のごとく判断した。

具体的な審査の概要は以下の通りである。

各審査委員によって指摘された本研究の長所は以下の通りである：

- 1500件にもおよぶ手書きの英作文データを3年分採取し、一人でデータ化した労力は膨大で、このデータを構築したことだけでも大変貴重であり、高く評価できる。
- 文法事項の導入から実際の自発的使用までには時差があることを、長期的データにより実証的に示したことに関しては大きな意義がある。現場の指導にも示唆の多い研究である。
- 教員研修の経験を活かし、教育現場の実態を把握した上で、現職教員として課題を設定して、博士論文に仕上げるというプロセスは非常に大変であるので、その点でも今回の論文の執筆は大変な労力を要したと想像でき、その点では論文完成には敬意を表したい。
- 文法項目の難易度を自発的な使用・不使用の2値データとして処理し、ラッシュ・モデルにより文法項目間の相対的難易度を特定しようとした研究手法はあまりまだ先行研究の例がなく、指導教員と村越氏の実証研究が唯一のものであるので、方法論的な特色のある研究だと言える。
- 本調査のみで終わろうとした部分を再考し、タスクの影響を見る事後調査、個々の文法事項の記述を質的に厚みをつけるなど、博士論文の骨格をより多面的なアプローチにできた点は大変よかった。

一方で、各委員から指摘されたコメント、疑問点は以下の通りであった。

- 論文の全体構成や各章でのイントロ、まとめなどの段落がない部分が多く、形式面で少し読みにくさを感じた。特に文献調査部分では第二言語習得研究の内容に則した先行研究の整理がより綿密なものが欲しかったし、結果部分では表から読み取れることを文章化する部分が弱く、解説文が全体に薄い印象を受けた。
- 研究設問の設定部分で、ライティングにおける文法使用の分析において、「使えるが使わない」、「使う必要がない」という選択もあるわけで、文法項目の使用・不使用と「その文法項目を習得した」という状態の定義が明確に説明できていない点があった。文法使用では、自然に母語話者の使用頻度が低い項目もあるので、一概に未使用が悪いとは言えない項目もある。「不使用」の原因に関する議論が少し欠けている印象を持った。
- 学習者の英作文には I think that ...などが大量にあり、過剰使用の傾向が見られるが、ラッシュ分析だと that 節を従属節として使えるということが単に 1(使用している)とカウントされるだけなので、過剰(過小)使用傾向などが見られない点が気になった。数値データのみでなく、それらの文法項目が作文内でどのように使われていたかを実際の作文例などを提示して具体的に解説して肉付けして欲しかった。
- 高3の生徒の作文量が減っていたのは、大学入試において自由作文が出題されないなどの理由により書く動機づけが高まらなかったという可能性があると思われた。そのような背後因子を調べることで、より立体的な記述になったかもしれない。
- 検定教科書ベースでは、文脈の中で文法指導をする、タスクをいろいろ課して文法を誘引させる、さまざまなテキスト・タイプを出して書かせる、などはある程度できているが、それでも書けない根本的な理由(例えば、書くためのインプット量が足りない、など)があるのではないか。その根本理由に焦点化しない議論だと少々論理の組み立てが不完全な印象を受けた。
- タスクの影響を第4章で検証していたが、これは後付けの措置で、本来はこのような影響があることを予備調査で確認してから、本調査をするのが順序ではないか。
- Input の中身が大事だと書いてあるが、ライティング授業における言語活動の具体例に関しては論文にはほとんど書かれていなかった。分析のみに終始したような印象を受けた。言語活動としては、書かせるタスクの中に読み手を明確に意識して、文法事項にも焦点化したようなタスクが必要だったのではないか。
- 村越氏自身の数点の先行研究もほぼ同様の作文の分析を行っていたが、そこからの方法論的な改善点が十分に明確ではなかった。論文中にある「より厳密に行った」などの記述と、具体的に何をどう厳密化したのか、が不明確な点があるなど、先行研究を深化発展させたポイントがもう少し論文の文章として明確に書かれているとよかった。

以上の指摘は本研究の意義を損なうものではなく、むしろ今後のさらなる発展のための激励や助言と捉えられるものである。村越氏はこれらの問題点を十分に自覚しており、文法習得の定義や作文タスクの

影響に関する方法論的な課題を認めつつ、作文を長期的に文法習得の観点から見る意義、ラッシュ・モデルという手法を適用することにより文法項目の難易度の新しい観点を提供し、中学で学んだ文法が高校でかなりの時差を経て産出される習得状況などに光を当てた点などを丁寧に説明し、どの問いに対しても実際の現場で指導してきた教育経験に根ざし、研究目的に照らして本質的な理解の深さを示す応答をした。また指摘された問題点などを真摯に受け止め、教員研修に従事する立場を活かして、今後の英語教育の現場に根ざした研究に反映させようとする姿勢には研究者・教育実践者としての高い将来性が窺え、その点も高く評価された。

以上のことから、総合的に判断した結果、審査委員会は全員一致で、学位申請者に対し博士（学術）の学位を授与するに値すると結論づけた。